

財務諸表

平成28年度
(第3期事業年度)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

地方独立行政法人広島市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期借入金の明細	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	16
(6) 引当金の明細	18
(7) 資産除去債務の明細	19
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	21
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	24
(13) 役員及び職員の給与の明細	26
(14) 開示すべきセグメント情報	27
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		18,410,000,000	
建物	31,871,181,128		
建物減価償却累計額	△6,042,415,566	25,828,765,562	
構築物	721,420,287		
構築物減価償却累計額	△89,682,153	631,738,134	
器械備品	13,877,016,214		
器械備品減価償却累計額	△5,004,640,835	8,872,375,379	
車両	40,407,850		
車両減価償却累計額	△27,103,917	13,303,933	
建設仮勘定		15,981,275	
有形固定資産合計		53,772,164,283	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		712,637,105	
電話加入権		396,091	
施設利用権		1,779,199	
無形固定資産合計		714,812,395	
3 投資その他の資産			
長期前払消費税等		733,796,433	
その他		16,992,732	
投資その他の資産合計		750,789,165	
固定資産合計			55,237,765,843
II 流動資産			
現金及び預金		6,432,607,703	
有価証券		7,278,684,207	
医業未収金	8,688,057,388		
貸倒引当金	△119,417,157	8,568,640,231	
未収金		557,788,147	
医薬品		175,442,381	
診療材料		39,114,200	
貯蔵品		1,332,027	
前払金		109,330,000	
流動資産合計			23,162,938,896
資産合計			78,400,704,739

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄附金	6,260,228	6,260,228	
長期借入金		7,955,179,221	
移行前地方債償還債務		25,294,852,659	
引当金			
退職給付引当金	14,057,375,780	14,057,375,780	
資産除去債務		294,159,955	
固定負債合計			47,607,827,843
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		1,087,580,779	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		3,838,023,017	
医業未払金		3,872,960,033	
未払金		1,282,557,917	
未払消費税等		16,290,900	
預り金		346,542,729	
引当金			
賞与引当金	1,092,725,202	1,092,725,202	
流動負債合計			11,536,680,577
負債合計			59,144,508,420
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		19,387,367,833	
資本金合計			19,387,367,833
II 資本剰余金			
資本剰余金		372,040,000	
損益外減価償却累計額		△125,048,518	
資本剰余金合計			246,991,482
III 利益剰余金			
病院施設の整備、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発のための研 修・教育などに充てる積立金		534,056,215	
当期末処理損失		912,219,211	
(うち当期総損失)		(912,219,211)	
利益剰余金合計			△378,162,996
純資産合計			19,256,196,319
負債純資産合計			78,400,704,739

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	34,486,131,315		
外来収益	14,420,527,726		
その他医業収益	795,460,765	49,702,119,806	
運営費負担金収益		4,343,407,745	
運営費交付金収益		106,691,148	
補助金等収益		140,745,585	
寄附金収益		18,205,514	
資産見返寄附金戻入		1,138,818	
自立訓練施設収益		70,485,001	
営業収益合計			54,382,793,617
営業費用			
医業費用			
給与費	27,723,152,041		
材料費	16,098,402,884		
経費	6,400,829,542		
減価償却費	4,183,764,075		
資産減耗費	26,200,720		
研究研修費	155,966,188	54,588,315,450	
自立訓練施設費			
給与費	200,585,873		
経費	54,069,199		
減価償却費	297,593		
研究研修費	478,234	255,430,899	
一般管理費			
給与費	410,314,834		
経費	113,526,339		
減価償却費	994,795	524,835,968	
営業費用合計			55,368,582,317
営業損失			985,788,700
営業外収益			
運営費負担金収益		267,845,691	
財務収益			
預金利息	231,707		
有価証券利息	6,498,421	6,730,128	
雑益		546,404,523	
営業外収益合計			820,980,342
営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	7,554,818		
移行前地方債利息	648,415,682	655,970,500	
雑支出		91,440,353	
営業外費用合計			747,410,853
經常損失			912,219,211
当期純損失			912,219,211
当期総損失			912,219,211

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 16,338,513,118
	人件費支出	△ 28,045,394,637
	その他の業務支出	△ 6,876,451,056
	医業収入	50,180,039,862
	運営費負担金収入	4,609,358,303
	運営費交付金収入	29,612,484
	補助金等収入	147,856,623
	寄附金収入	17,110,000
	その他の収入	451,554,956
	小計	4,175,173,417
	利息の受取額	5,188,650
	利息の支払額	△ 655,970,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,524,391,567
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 1,170,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,280,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,938,308,429
	無形固定資産の取得による支出	△ 136,826,900
	運営費負担金収入	242,080,000
	その他の収入	591,000
	その他の支出	△ 208,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,722,672,329
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,889,900,000
	長期借入金の返済による支出	△ 540,840,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 3,247,400,549
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,898,340,549
IV	資金増加額	△ 96,621,311
V	資金期首残高	6,529,229,014
VI	資金期末残高	6,432,607,703

損失の処理に関する書類(案)

(平成29年 月 日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		912,219,211
当期総損失	912,219,211	
II 損失処理額		
病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発のための研修・教育などに充てる積立金取崩額	534,056,215	534,056,215
III 次期繰越欠損金		378,162,996

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人広島市立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	54,588,315,450		
自立訓練施設費	255,430,899		
一般管理費	524,835,968		
営業外費用	747,410,853	56,115,993,170	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	△ 49,702,119,806		
自立訓練施設収益	△ 70,485,001		
寄附金収益	△ 18,205,514		
資産見返寄附金戻入	△ 1,138,818		
財務収益	△ 6,730,128		
雑益	△ 546,404,523	△ 50,345,083,790	
業務費用合計			5,770,909,380
(うち減価償却充当補助金相当額)			(-)
II 損益外減価償却相当額			39,497,756
III 引当外退職給付増加見積額			56,190,208
IV 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	12,520,507		12,520,507
V 行政サービス実施コスト			5,879,117,851

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～39年
構築物	2～46年
器械備品	2～20年
車両	2～5年

また、特定施設である償却資産（公営企業型地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（6年）に基づいて償却しています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生翌事業年度から、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を費用処理しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除して計算しています。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 医薬品 | 先入先出法に基づく低価法 |
| (2) 診療材料 | 同上 |
| (3) 貯蔵品 | 同上 |

- 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 広島市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成29年3月末利回り0.065%にて計算しています。
- 9 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式としています。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 965,052,298円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,432,607,703円
資金期末残高	<u>6,432,607,703円</u>

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っています。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しています。

3 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

当事業年度において次の資産グループについて減損の兆候が認められました。

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価格
広島市民病院	土地	広島市中区基町 7番33号	12,200,000,000
	建物		17,171,305,812
	器械備品		5,070,039,504
	その他		950,527,737

(1) 認められた減損の兆候の概要

広島市民病院資産グループにおいては、当事業年度を含む2事業年度にわたり、職員増の要因により増加した費用を収益の伸びで賄うことができず、継続して営業損失を計上している状況であることから、減損の兆候が認められました。

(2) 減損損失の認識に至らなかった理由

(1)に記載した通り、減損の兆候が認められたため、広島市民病院資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価格を比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回ったことから、減損損失は計上していません。

V 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

区 分		平成 29 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	(A)	13,774,592,988 円
未認識過去勤務債務	(B)	△ 300,307,537 円
未認識数理計算上の差異	(C)	583,090,329 円
退職給付引当金	(D) = (A) + (B) + (C)	<u>14,057,375,780 円</u>

(注) 平成 28 年 3 月 2 日地方独立行政法人広島市立病院機構職員退職手当規程が改正されたことに伴い、過去勤務債務が発生しております。

2 退職給付費用に関する事項

区 分		(自)平成 28 年 4 月 1 日(至)平成 29 年 3 月 31 日
勤務費用		942,819,923 円
利息費用		122,055,639 円
数理計算上の差異の費用処理額		△ 79,168,926 円
過去勤務債務の費用処理額		33,679,346 円
退職給付費用		<u>1,019,385,982 円</u>

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分		平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率		0.90%
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数		発生の翌事業年度から 10 年
過去勤務債務の処理年数		10 年

VI オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については、設立団体からの借入により実施しています。

未収債権等に係る回収リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っています。

借入金等の用途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,432,607,703	6,432,607,703	—
(2) 有価証券	7,278,684,207	7,283,640,000	4,955,793
(3) 医業未収金 (貸倒引当金控除後)	8,568,640,231	8,568,640,231	—

(4) 医業未払金	(3,872,960,033)	(3,872,960,033)	—
(5) 未払金	(1,282,557,917)	(1,282,557,917)	—
(6) 長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	(9,042,760,000)	(9,055,290,864)	(12,530,864)
(7) 移行前地方債償還債務 (一年以内返済予定を含む)	(29,132,875,676)	(33,341,229,258)	(4,208,353,582)

※ 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 医業未収金、(4) 医業未払金及び(5) 未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としています。

(2) 有価証券については、市場価格によっています。

(6) 長期借入金及び(7) 移行前地方債償還債務については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

VIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額	契約期間
中央棟空調設備改修工事	広島市民病院	145,584,000	87,354,000	H28.12.9~H29.7.31
新安佐市民病院(仮称)基本設計業務	安佐市民病院	151,200,000	105,840,000	H29.2.14~H30.1.9

IX 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用に基づいて資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたっては、取得時からの使用見込期間は、固定資産の耐用年数を参考に見積もっています。割引率は、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しています。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	290,559,167 円
時の経過による調整額	3,600,788 円
期末残高	294,159,955 円

X 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	30,401,936,984	778,569,238	-	31,180,506,222	5,925,703,578	1,960,446,824	-	-	25,254,802,644	
構築物	656,993,809	-	-	656,993,809	83,593,851	25,658,711	-	-	573,399,958	
器械備品	12,044,768,181	1,875,135,527	45,491,265	13,874,412,443	5,002,752,678	2,030,365,569	-	-	8,871,284,981	
車両	35,440,207	4,588,620	-	40,028,827	26,743,846	7,972,252	-	-	13,284,981	
計	43,139,139,181	2,658,293,385	45,491,265	45,751,941,301	11,038,793,953	4,024,443,356	-	-	34,713,147,348	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	690,674,906	-	-	690,674,906	116,711,988	37,096,502	-	-	573,962,918	
構築物	64,426,478	-	-	64,426,478	6,088,302	2,029,434	-	-	58,338,176	
器械備品	2,603,771	-	-	2,603,771	1,888,157	352,869	-	-	715,614	
車両	379,023	-	-	379,023	360,071	18,951	-	-	18,952	
計	758,084,178	-	-	758,084,178	125,048,518	39,497,766	-	-	633,035,660	
非償却資産	18,410,000,000	-	-	18,410,000,000	-	-	-	-	18,410,000,000	
建設仮勘定	7,700,587	15,981,275	7,700,587	15,981,275	-	-	-	-	15,981,275	
計	18,417,700,587	15,981,275	7,700,587	18,425,981,275	-	-	-	-	18,425,981,275	
有形固定資産合計	18,410,000,000	-	-	18,410,000,000	-	-	-	-	18,410,000,000	
建物	31,092,611,890	778,569,238	-	31,871,181,128	6,042,415,566	1,997,543,326	-	-	25,828,765,562	
構築物	721,420,287	-	-	721,420,287	89,682,153	27,688,145	-	-	631,738,134	
器械備品	12,047,371,952	1,875,135,527	45,491,265	13,877,016,214	5,004,640,835	2,030,718,438	-	-	8,872,375,379	
車両	35,819,230	4,588,620	-	40,407,850	27,103,917	7,991,203	-	-	13,303,933	
建設仮勘定	7,700,587	15,981,275	7,700,587	15,981,275	-	-	-	-	15,981,275	
計	62,314,923,946	2,674,274,660	53,191,852	64,986,006,754	11,163,842,471	4,063,941,112	-	-	53,772,164,283	
無形固定資産	959,958,121	-	-	959,958,121	247,321,016	160,313,003	-	-	712,637,105	
ソフトウエア	396,091	-	-	396,091	-	-	-	-	396,091	
電話加入権	2,679,511	-	-	2,679,511	900,312	300,104	-	-	1,779,199	
施設利用権	963,033,723	-	-	963,033,723	248,221,328	160,613,107	-	-	714,812,395	
計	7,276,460,761	2,223,446	7,278,684,207	-	-	-	-	-	-	
投資有価証券	568,605,817	206,294,116	41,103,500	733,796,433	-	-	-	-	733,796,433	
長期前払消費税等	17,375,732	208,000	591,000	16,992,732	-	-	-	-	16,992,732	
その他	7,862,442,310	208,725,562	7,320,378,707	750,789,165	-	-	-	-	750,789,165	
計	7,862,442,310	208,725,562	7,320,378,707	750,789,165	-	-	-	-	750,789,165	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

- 建物 広島市民病院職員寮改修その他工事(256,679,001円)
- 広島市民病院空調設備改修工事(101,000,000円)
- 器械備品 高精度放射線治療システム(731,000,000円)
- 診断支援画像ネットワークシステム(216,000,000円)
- 臨床検査総合システム(185,000,000円)

(注2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。
投資有価証券 流動資産への振り替えによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	193,126,446	9,610,582,618	-	9,618,800,478	9,466,205	175,442,381	
診療材料	40,052,812	6,425,019,293	-	6,424,902,055	1,055,850	39,114,200	
貯蔵品	1,300,326	1,335,836	-	1,304,135	-	1,332,027	
計	234,479,584	16,036,937,747	-	16,045,006,668	10,522,055	215,888,608	

(注) 当期減少額のうち、その他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しています。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証 原子力損害賠償・廃炉等支援機構債	3,527,846,700	3,530,000,000	3,529,361,985	-	広島市民病院
	政府保証 原子力損害賠償・廃炉等支援機構債	2,418,523,800	2,420,000,000	2,419,562,607	-	安佐市民病院
	政府保証 原子力損害賠償・廃炉等支援機構債	1,329,188,700	1,330,000,000	1,329,759,615	-	舟入市民病院
	計	7,275,559,200	7,280,000,000	7,278,684,207	-	
貸借対照表計上額合計		7,275,559,200	7,280,000,000	7,278,684,207	-	

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要	
広島市民病院	平成26年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	-	-	775,900,000	0.200%	平成37年3月20日		
	平成26年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	299,775,000	1,199,100,000	0.132%	平成32年3月23日		
	平成27年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	-	-	738,700,000	0.100%	平成38年3月20日		
	平成27年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	-	59,900,000	0.090%	平成33年3月22日		
	平成28年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	660,800,000	-	-	660,800,000	0.010%	平成39年3月20日	
	平成28年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	847,600,000	-	-	847,600,000	0.090%	平成34年3月18日	
	計	2,773,600,000	1,508,400,000	299,775,000	3,982,225,000			
	平成26年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	62,400,000	-	-	62,400,000	0.200%	平成37年3月20日	
安佐市民病院	平成26年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	102,300,000	409,200,000	0.132%	平成32年3月23日		
	平成27年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	-	-	153,200,000	0.100%	平成38年3月20日		
	平成27年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	-	471,900,000	0.090%	平成33年3月22日		
	平成28年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	124,600,000	-	-	124,600,000	0.010%	平成39年3月20日	
	平成28年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	126,500,000	-	-	126,500,000	0.090%	平成34年3月18日	
	計	1,096,700,000	251,100,000	102,300,000	1,245,500,000			

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要	
舟入市民病院	平成26年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	-	-	20,100,000	0.200%	平成37年3月20日		
	平成26年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	75,325,000	301,300,000	0.132%	平成32年3月23日		
	平成27年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	-	-	66,000,000	0.100%	平成38年3月20日		
	平成27年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	-	685,600,000	0.090%	平成33年3月22日		
	平成28年度建設改良資金借入金 (施設整備事業)	65,200,000	-	-	0.010%	平成39年3月20日		
	平成28年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	50,300,000	-	-	0.090%	平成34年3月18日		
	計	1,073,000,000	115,500,000	75,325,000	1,113,175,000			
	平成26年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	-	2,400,000	7,200,000	0.132%	平成32年3月23日	
	平成27年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	-	-	-	299,200,000	0.090%	平成33年3月22日	
	平成28年度建設改良資金借入金 (医療機器等整備事業)	14,900,000	-	-	14,900,000	0.090%	平成34年3月18日	
リハビリテーション病院、自立訓練施設	平成28年度建設改良資金借入金 (借換債)	1,000,000,000	50,000,000	950,000,000	0.090%	平成38年8月31日		
	平成28年度建設改良資金借入金 (借換債)	1,441,600,000	11,040,000	1,430,560,000	0.100%	平成38年9月30日		
	計	2,456,500,000	63,440,000	2,701,860,000				
合計	5,252,100,000	4,331,500,000	540,840,000	9,042,760,000				

(5) 移行前地方償還債務の明細

(単位:円)

銘	柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
広島	病院建設事業債	112,770,472	-	35,803,857	76,966,615	4.850%	平成31年3月25日	財政融資資金
	病院建設事業債	956,631,549	-	138,618,599	818,012,950	5.500%	平成34年3月25日	財政融資資金
	看護婦宿舍整備事業債	20,989,992	-	2,621,590	18,368,402	4.400%	平成35年3月25日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	28,637,072	-	3,069,789	25,567,283	4.300%	平成36年3月25日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	203,605,463	-	10,864,934	192,740,529	1.200%	平成45年3月1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	615,267,865	-	28,708,868	586,558,997	2.000%	平成46年3月1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	1,265,115,769	-	54,813,016	1,210,302,753	2.100%	平成47年3月1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	6,043,290,551	-	245,984,110	5,797,306,441	2.100%	平成48年3月1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	3,658,587,176	-	170,712,468	3,487,874,708	2.000%	平成46年3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	2,174,631,506	-	83,362,521	2,091,268,985	2.100%	平成49年3月1日	財政融資資金
島	病院施設整備事業債	1,199,948,982	-	51,742,397	1,148,206,585	2.150%	平成47年3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	8,587,954	-	8,587,954	0	1.700%	平成29年3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	7,143,375	-	7,143,375	0	1.700%	平成29年3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	1,517,222,429	-	54,897,969	1,462,324,460	2.100%	平成50年3月1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	907,950,620	-	36,956,923	870,993,697	2.100%	平成48年3月20日	地方公共団体金融機構
	借換	842,768,000	-	280,922,000	561,846,000	1.411%	平成31年3月24日	広島信用金庫
	病院施設整備事業債	17,258,732	-	5,695,621	11,563,111	1.000%	平成31年3月1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	5,035,399	-	1,661,752	3,373,647	1.000%	平成31年3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	15,625,649	-	3,853,952	11,771,697	0.900%	平成32年3月1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	10,841,249	-	2,673,915	8,167,334	0.900%	平成32年3月20日	地方公共団体金融機構
市民	病院施設整備事業債	16,911,581	-	3,321,845	13,589,736	0.900%	平成33年3月20日	地方公共団体金融機構
	医療機器整備事業債	162,500	-	162,500	0	0.581%	平成28年5月31日	広島信用金庫
	病院施設整備事業債	25,073,177	-	4,106,202	20,966,975	0.700%	平成34年3月20日	地方公共団体金融機構
	医療機器整備事業債	146,950,000	-	146,950,000	0	0.468%	平成29年3月31日	広島信用金庫
	医療機器整備事業債	12,450,000	-	12,450,000	0	0.468%	平成29年3月31日	広島信用金庫
	医療機器整備事業債	487,500	-	325,000	162,500	0.432%	平成29年5月31日	広島信用金庫
	借換	15,827,000	-	15,827,000	0	0.277%	平成29年3月31日	広島信用金庫
	病院施設整備事業債	1,753,482	-	247,505	1,505,977	0.400%	平成35年3月20日	地方公共団体金融機構
	医療機器整備事業債	375,950,000	-	187,975,000	187,975,000	0.295%	平成30年3月30日	広島信用金庫
	病院施設整備事業債	38,700,000	-	4,770,113	33,929,887	0.400%	平成36年3月20日	地方公共団体金融機構
病院	病院施設整備事業債	87,900,000	-	10,834,444	77,065,556	0.400%	平成36年3月20日	地方公共団体金融機構
	医療機器整備事業債	438,225,000	-	146,075,000	292,150,000	0.200%	平成31年3月27日	広島信用金庫
	借換	20,772,300,044	-	1,761,740,219	19,010,559,825	-	-	-
	病院施設整備事業債	9,658,443	-	903,567	8,754,876	4.200%	平成37年3月25日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	10,289,025	-	843,056	9,445,969	3.100%	平成38年9月25日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	24,579,991	-	1,146,921	23,433,070	2.000%	平成46年3月1日	財政融資資金
	病院施設整備事業債	4,519,278	-	4,519,278	0	1.700%	平成29年3月20日	地方公共団体金融機構
	病院施設整備事業債	9,315,481	-	4,624,094	4,691,387	1.450%	平成30年3月20日	地方公共団体金融機構
	借換	253,732,000	-	84,578,000	169,154,000	1.411%	平成31年3月24日	広島信用金庫

銘	柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘	要
安	病院施設整備事業債	36,862,192	-	12,165,035	24,697,157	1.000%	平成31年3月1日	財政	資金
佐	病院施設整備事業債	16,566,845	-	5,467,289	11,099,556	1.000%	平成31年3月20日	地方公共団体	金融機構
市	病院施設整備事業債	57,361,916	-	14,147,899	43,214,017	0.900%	平成32年3月1日	財政	資金
民	病院施設整備事業債	39,954,841	-	9,854,571	30,100,270	0.900%	平成32年3月20日	地方公共団体	金融機構
病	病院施設整備事業債	36,103,374	-	7,091,580	29,011,794	0.900%	平成33年3月20日	地方公共団体	金融機構
院	医療機器整備事業債	95,225,000	-	95,225,000	0	0.468%	平成29年3月31日	広島県	信用金庫
	医療機器整備事業債	6,000,000	-	6,000,000	0	0.468%	平成29年3月31日	広島県	信用金庫
	債換	1,267,575,000	-	211,262,500	1,056,312,500	0.450%	平成34年3月31日	広島県	信用金庫
	病院施設整備事業債	251,274,042	-	35,467,404	215,806,638	1.400%	平成35年3月20日	地方公共団体	金融機構
	病院施設整備事業債	54,600,000	-	-	54,600,000	1.500%	平成55年3月20日	地方公共団体	金融機構
	医療機器整備事業債	89,900,000	-	-	89,900,000	0.295%	平成30年3月30日	広島県	信用金庫
	医療機器整備事業債	309,000,000	-	154,500,000	154,500,000	0.295%	平成30年3月30日	広島県	信用金庫
	病院施設整備事業債	22,619,925	-	3,192,809	19,427,116	0.400%	平成35年3月20日	地方公共団体	金融機構
	病院施設整備事業債	89,400,000	-	11,019,332	78,380,668	0.400%	平成36年3月20日	地方公共団体	金融機構
	病院施設整備事業債	71,000,000	-	8,751,371	62,248,629	0.400%	平成36年3月20日	地方公共団体	金融機構
	医療機器整備事業債	17,175,000	-	5,725,000	11,450,000	0.200%	平成31年3月27日	広島県	信用金庫
	医療機器整備事業債	303,825,000	-	101,275,000	202,550,000	0.200%	平成31年3月27日	広島県	信用金庫
	計	3,076,537,353	-	822,709,706	2,253,827,647				
舟	病院建設事業債	49,101,901	-	4,507,619	44,594,282	4.650%	平成37年3月1日	財政	資金
入	病院建設事業債	461,373,231	-	39,922,926	421,450,305	3.150%	平成38年3月1日	財政	資金
市	病院建設事業債	584,359,814	-	46,050,094	538,309,720	2.800%	平成39年3月1日	財政	資金
民	病院建設事業債	2,954,857,639	-	220,189,134	2,734,668,505	2.000%	平成40年3月25日	財政	資金
病	病院建設事業債	522,247,971	-	35,552,785	486,695,186	2.000%	平成41年3月25日	財政	資金
院	医療機器整備事業債	380,034	-	74,648	305,386	0.900%	平成33年3月20日	地方公共団体	金融機構
	医療機器整備事業債	14,750,000	-	14,750,000	0	0.468%	平成29年3月31日	広島県	信用金庫
	医療機器整備事業債	1,850,000	-	1,850,000	0	0.468%	平成29年3月31日	広島県	信用金庫
	医療機器整備事業債	36,150,000	-	18,075,000	18,075,000	0.295%	平成30年3月30日	広島県	信用金庫
	医療機器整備事業債	140,175,000	-	46,725,000	93,450,000	0.200%	平成31年3月27日	広島県	信用金庫
	計	4,765,245,590	-	427,697,206	4,337,548,384				
リ	病院建設事業債	65,478,075	-	2,665,198	62,812,877	2.100%	平成48年3月1日	財政	資金
ハ	病院建設事業債	1,640,000,000	-	1,640,000,000	0	2.052%	平成28年5月26日	広島県	銀行
ビ	病院建設事業債	862,640,000	-	862,640,000	0	2.052%	平成28年5月26日	広島県	信用金庫
リ	病院建設事業債	1,026,754,000	-	47,756,000	978,998,000	1.836%	平成29年5月31日	広島県	信用金庫
ン	病院建設事業債	1,558,793,890	-	56,402,157	1,502,391,733	2.100%	平成50年3月1日	財政	資金
シ	病院建設事業債	968,552,273	-	39,423,633	929,128,640	2.100%	平成48年3月20日	地方公共団体	金融機構
ョ	医療機器整備事業債	1,450,000	-	1,450,000	0	0.468%	平成29年3月31日	広島県	信用金庫
ン	医療機器整備事業債	650,000	-	650,000	0	0.468%	平成29年3月31日	広島県	信用金庫
シ	医療機器整備事業債	3,500,000	-	1,750,000	1,750,000	0.295%	平成30年3月30日	広島県	信用金庫
ョ	病院建設事業債	12,100,000	-	1,491,430	10,608,570	0.400%	平成36年3月20日	地方公共団体	金融機構
ン	医療機器整備事業債	67,875,000	-	22,625,000	45,250,000	0.200%	平成31年3月27日	広島県	信用金庫
病	計	6,207,793,238	-	2,676,853,418	3,530,939,820				
院	合	34,821,876,225	-	5,689,000,549	29,132,875,676				

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,982,257,478	1,067,160,915	992,042,613	-	14,057,375,780	
賞与引当金	999,838,153	1,092,725,202	999,838,153	-	1,092,725,202	
貸倒引当金	143,025,260	-	8,398,962	15,209,141	119,417,157	
計	15,125,120,891	2,159,886,117	2,000,279,728	15,209,141	15,269,518,139	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額その他には、未収金の回収等により不要となった額を記載しています。

(注2) 貸倒引当金は全て医業未収金に対するものです。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	290,559,167	3,600,788	-	294,159,955	
計	290,559,167	3,600,788	-	294,159,955	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
広島市出資	19,387,367,833	-	-	19,387,367,833	
計	19,387,367,833	-	-	19,387,367,833	
資本剰余金					
資本剰余金					
運営費負担金	244,160,000	122,080,000	-	366,240,000	(注)
物品受贈額	5,800,000	-	-	5,800,000	
計	249,960,000	122,080,000	-	372,040,000	
損益外減価償却累計額	△ 85,550,762	△ 39,497,756	-	△ 125,048,518	
差引計	164,409,238	82,582,244	-	246,991,482	

(注) 運営費負担金の当期増加額は、リハビリテーション病院の土地に係る移行前地方債償還債務及び長期借入金に対する運営費負担金を記載しています。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発のための研修・教育などに充てる積立金	1,112,641,902	-	578,585,687	534,056,215	
計	1,112,641,902	-	578,585,687	534,056,215	

(注) 当期減少額は、地方独立行政法人法第40条第2項の規定に従い、前期の損失処理において整理した額です。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	-	-
その他	578,585,687	損失処理による取崩し

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	4,733,333,436	4,611,253,436	-	122,080,000	4,733,333,436	-
合計	-	4,733,333,436	4,611,253,436	-	122,080,000	4,733,333,436	-

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度支給分	合計
期間進行基準	4,611,253,436	4,611,253,436
費用進行基準	-	-
合計	4,611,253,436	4,611,253,436

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成28年度	-	106,691,148	106,691,148	-	-	106,691,148
合計	-	106,691,148	106,691,148	-	-	106,691,148

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度支給分	合計
期間進行基準	106,691,148	106,691,148
費用進行基準	-	-
合計	106,691,148	106,691,148

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
広島市民病院	15,213,000	-	-	-	-	15,213,000
臨床研修費等補助金	15,213,000	-	-	-	-	15,213,000
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	9,272,000	-	-	-	-	9,272,000
広島県医療施設運営費等補助金	3,840,000	-	-	-	-	3,840,000
女性医師等就労環境整備事業補助金	2,100,000	-	-	-	-	2,100,000
新人看護職員研修事業費補助金	2,029,000	-	-	-	-	2,029,000
産科医確保支援事業補助金	1,397,000	-	-	-	-	1,397,000
計	33,851,000	-	-	-	-	33,851,000
安佐市民病院	9,097,000	-	-	-	-	9,097,000
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	9,097,000	-	-	-	-	9,097,000
臨床研修費等補助金(医師)	8,216,000	-	-	-	-	8,216,000
包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業	4,409,000	-	-	-	-	4,409,000
女性医師等就労環境整備事業補助金	1,863,000	-	-	-	-	1,863,000
広島県医療施設運営費等補助金及び地域医療対策費等補助金(受入困難者)	1,770,000	-	-	-	-	1,770,000
新人看護職員研修事業費補助金	1,497,000	-	-	-	-	1,497,000
臨床研修費等補助金(産科医師)	1,239,000	-	-	-	-	1,239,000
産科医確保支援事業補助金	986,000	-	-	-	-	986,000
広島県医療施設運営費等補助金及び地域医療対策費等補助金(へき地)	488,000	-	-	-	-	488,000
広島県臨床研修病院支援助成金(指導医養成講習会受講支援事業)	241,000	-	-	-	-	241,000
心不全地域連携サポーターチーム体制の構築事業補助金	200,000	-	-	-	-	200,000
広島県医療施設運営費等補助金及び地域医療対策費等補助金(防災訓練等参加支援事業)	191,000	-	-	-	-	191,000
平成28年度地域医療を考える市町村等の取組支援助成金	100,000	-	-	-	-	100,000
計	30,297,000	-	-	-	-	30,297,000

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
広島県医療施設運営費等補助金及び地域医療対策費等補助金(小児救急医療拠点病院運営事業)	39,446,000	-	-	-	39,446,000	
感染症予防事業費補助金	21,954,000	-	-	-	21,954,000	
平成28年度広島市重症心身障害児医療型短期入所事業補助金	12,538,585				12,538,535	
新人看護職員研修事業費補助金	530,000	-	-	-	530,000	
認定看護師教育機関派遣支援事業補助金	586,000	-	-	-	586,000	
臨床研修費等補助金	265,000	-	-	-	265,000	
計	75,319,585	-	-	-	75,319,535	
女性医師等就労環境整備事業補助金	768,000	-	-	-	768,000	
新人看護職員研修事業費補助金	422,000	-	-	-	422,000	
平成28年度地域を考える市町村の取組支援助成金	88,000	-	-	-	88,000	
計	1,278,000	-	-	-	1,278,000	
合 計	140,745,585	-	-	-	140,745,535	

舟入市民病院

リハビリテーション病院

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	18,106 (930)	1 (4)	-	-
職員	19,703,586 (3,500,597)	2,383 (1,011)	944,268	197
合計	19,721,692 (3,501,527)	2,384 (1,015)	944,268	197

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人員については平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人広島市立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しています。
職員については、「地方独立行政法人広島市立病院機構給与規程」、「地方独立行政法人広島市立病院機構 再任用職員の就業に関する規程」、「地方独立行政法人広島市立病院機構 再雇用嘱託職員の就業に関する規程」、「地方独立行政法人広島市立病院機構 臨時・パート職員の就業に関する規程」及び「地方独立行政法人広島市立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	広島市民病院	安佐市民病院	舟入市民病院	リハビリテーション病 院・自立訓練施設	計	法人本部	調整	合計
営業収益	31,087,425,031	16,655,644,893	4,350,646,752	2,286,940,779	54,380,657,455	2,136,162	-	54,382,793,617
医業収益	29,324,711,858	15,765,161,486	2,990,277,775	1,621,968,687	49,702,119,806	-	-	49,702,119,806
運営費負担金収益	1,711,870,712	859,576,407	1,177,668,246	592,156,218	4,341,271,583	2,136,162	-	4,343,407,745
運営費交付金収益	-	-	106,691,148	-	106,691,148	-	-	106,691,148
自立訓練施設収益	-	-	-	70,485,001	70,485,001	-	-	70,485,001
その他営業収益	50,842,461	30,907,000	76,009,583	2,330,873	160,089,917	-	-	160,089,917
営業費用	31,420,930,490	16,922,793,245	4,129,381,520	2,370,641,094	54,843,746,349	524,835,968	-	55,368,582,317
医業費用	31,420,930,490	16,922,793,245	4,129,381,520	2,115,210,195	54,588,315,450	-	-	54,588,315,450
自立訓練施設費	-	-	-	255,430,899	255,430,899	-	-	255,430,899
一般管理費	-	-	-	-	-	524,835,968	-	524,835,968
営業損益	△ 333,505,459	△ 267,148,352	221,265,232	△ 83,700,315	△ 463,088,894	△ 522,699,806	-	△ 985,788,700
営業外収益	523,042,334	128,108,812	96,881,838	71,873,061	819,906,045	1,074,297	-	820,980,342
運営費負担金収益	144,833,895	5,143,791	67,930,526	49,937,479	267,845,691	-	-	267,845,691
その他営業外収益	378,208,439	122,965,021	28,951,312	21,935,582	552,060,354	1,074,297	-	553,134,651
営業外費用	515,289,245	24,803,856	105,162,787	102,054,669	747,310,557	100,296	-	747,410,853
財務費用	436,400,030	17,422,624	102,272,888	99,874,958	655,970,500	-	-	655,970,500
その他営業外費用	78,889,215	7,381,232	2,889,899	2,179,711	91,340,057	100,296	-	91,440,353
経常損益	△ 325,752,370	△ 163,843,396	212,984,283	△ 113,881,923	△ 390,493,406	△ 521,725,805	-	△ 912,219,211
総資産	47,376,063,825	15,537,572,905	8,595,294,622	6,746,514,787	78,255,446,139	445,258,600	△ 300,000,000	78,400,704,739
(主要資産内訳)								
固定資産	34,703,111,813	7,656,636,249	5,325,045,434	6,077,114,721	53,761,908,217	10,256,066	-	53,772,164,283
流動資産	2,542,081,242	2,231,865,657	994,232,695	240,369,470	6,008,549,064	424,058,639	-	6,432,607,703
医業未収金	5,188,314,143	2,627,654,724	469,756,802	282,914,562	8,568,640,231	-	-	8,568,640,231

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人広島市立病院機構会計規程に基づき、経理単位(各病院及び法人本部)に区分しています。

(注2) 総資産の調整額は、セグメント間の資金貸借の消去額です。

(注3) 行政サービス実施コスト計算書における損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額の内訳は、以下のとおりです。

(単位:円)

区分	広島市民病院	安佐市民病院	舟入市民病院	リハビリテーション病 院・自立訓練施設	計	法人本部	調整	合計
損益外減価償却相当額	-	-	-	39,497,756	39,497,756	-	-	39,497,756
引当外退職給付増加見積額	12,482,823	13,483,964	4,408,356	7,650,404	38,025,547	18,164,661	-	56,190,208

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用、自立訓練施設費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科	目	金額	
医業費用	給与費	給料及び手当	15,438,068,774
		賞与	2,978,245,353
		賞与引当金繰入額	1,067,955,274
		報酬	2,656,001,115
		賃金	818,161,371
		退職給付費用	1,008,894,282
		法定福利費	3,754,885,219
		災害補償費	940,653
			27,723,152,041
	材料費	薬品費	9,618,800,478
		診療材料費	6,424,902,055
		給食材料費	2,430,037
		医療消耗備品費	52,270,314
			16,448,769
		厚生福利費	178,820,919
		報償費	10,898,447
		旅費	30,752,835
		被服費	105,115,188
		消耗品費	15,710,956
	経費	消耗備品費	923,658,805
		光熱水費	19,396,562
		燃料費	878,756
		食料費	316,432
		交際費	12,046,353
		印刷製本費	549,083,632
		修繕費	54,281,989
		通信運搬費	583,586
		広告料	26,098,370
		手数料	64,525,451
		保険料	3,869,170,728
		委託料	458,322,949
		貸借料	11,824,894
		諸会費	7,860,187
		補償費	3,073,585
		租税公課	12,464,462
		負担金補助及び交付金	△ 15,209,141
		貸倒引当金繰入額	44,704,828
		雑費	
			6,400,829,542

科	目	金額	
減価償却費	建物減価償却費	1,960,446,824	
	構築物減価償却費	25,658,711	
	器械備品減価償却費	2,029,742,590	
	車両減価償却費	7,302,843	
	無形固定資産減価償却費	160,613,107	
		4,183,764,075	
資産減耗費	固定資産除却費	15,678,665	
	たな卸資産減耗費	10,522,055	
		26,200,720	
研究研修費	謝金	177,370	
	図書費	44,338,291	
	旅費	82,809,141	
	研究雑費	28,641,386	
		155,966,188	
自立訓練施設費	給与	0	
	給料及び手当	122,887,687	
給与費	賞与	27,799,662	
	賞与引当金繰入額	8,074,506	
	報酬	0	
	賃金	4,500,641	
	退職給付費用	6,827,185	
	法定福利費	30,496,192	
			200,585,873
	経費	厚生福利費	273,672
		報償費	678,518
		旅費	200,430
被服費		333,899	
消耗品費		1,286,019	
消耗備品費		354,996	
光熱水費		12,683,378	
燃料費		77,114	
食料費		5,283	
修繕費		711,140	
通信運搬費		432,631	
手数料		98,284	
保険料		363,636	
委託料		32,916,619	
賃借料		3,619,952	
諸会費		27,628	
負担金補助及び交付金		6,000	
			54,588,315,450
		医薬費用合計	

科	目	金額
減価償却費	器械備品減価償却費	136,543
	車両減価償却費	161,050
研究研修費	図書費	44,484
	旅費	372,750
一般管理費	研究雜費	61,000
	自立訓練施設費合計	478,234
給与費	給料及び手当	228,505,129
	賞与	58,995,162
経費	賞与引当金繰入額	16,695,422
	報酬	20,035,890
減価償却費	賃金	1,898,405
	退職給付費用	3,664,515
一般管理費	法定福利費	61,484,451
	役員報酬	19,035,860
減価償却費	報償費	1,041,028
	旅費	2,989,660
一般管理費	被服費	32,260
	消耗品費	2,766,816
減価償却費	消耗品費	646,346
	光熱水費	2,265,947
一般管理費	食料費	97,646
	交際費	121,498
減価償却費	印刷製本費	1,376,629
	修繕費	2,077,643
一般管理費	通信運搬費	6,584,174
	広告料	2,450,619
減価償却費	手数料	9,583,224
	委託料	58,162,179
一般管理費	賃借料	22,976,159
	諸会費	296,350
減価償却費	負担金補助及び交付金	58,161
	器械備品減価償却費	113,526,339
一般管理費	一般管理費合計	994,795
		524,835,968

② 現金及び預金の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	83,820	
普通預金	6,432,523,883	
定期預金	0	
合計	6,432,607,703	

③ 医業未収金の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	6,356,978,285	
外来未収金	2,259,865,219	
その他	71,213,884	
合計	8,688,057,388	

④ 医業未払金の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	1,230,264,673	
材料費	1,664,722,105	
経費その他	977,973,255	
合計	3,872,960,033	

⑤ 雑益の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
受託研究収入	103,462,179	
駐車場使用料	104,641,813	
売店販売手数料	57,286,775	
固定資産貸付料	30,545,431	
飲料自動販売機売上手数料	27,684,301	
その他	222,784,024	
合計	546,404,523	

監査結果報告書


平成29年6月20日

地方独立行政法人広島市立病院機構

理事長 影本 正之 様

地方独立行政法人広島市立病院機構

監事 小山 雅 男 

監事 木村 構 臣 

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人広島市立病院機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第3期事業年度における業務及び会計に関する状況について、監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告します。

1 監査方法の概要

私ども監事は、理事会に出席するとともに、役員等から業務運営の報告を聴取し、また、必要に応じて書面監査、実地監査を実施しました。

また、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に関し、監査方法の概要及び結果について報告及び説明を受け、検討を加えました。

2 監査の結果

(1) 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

(2) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合していると認めます。

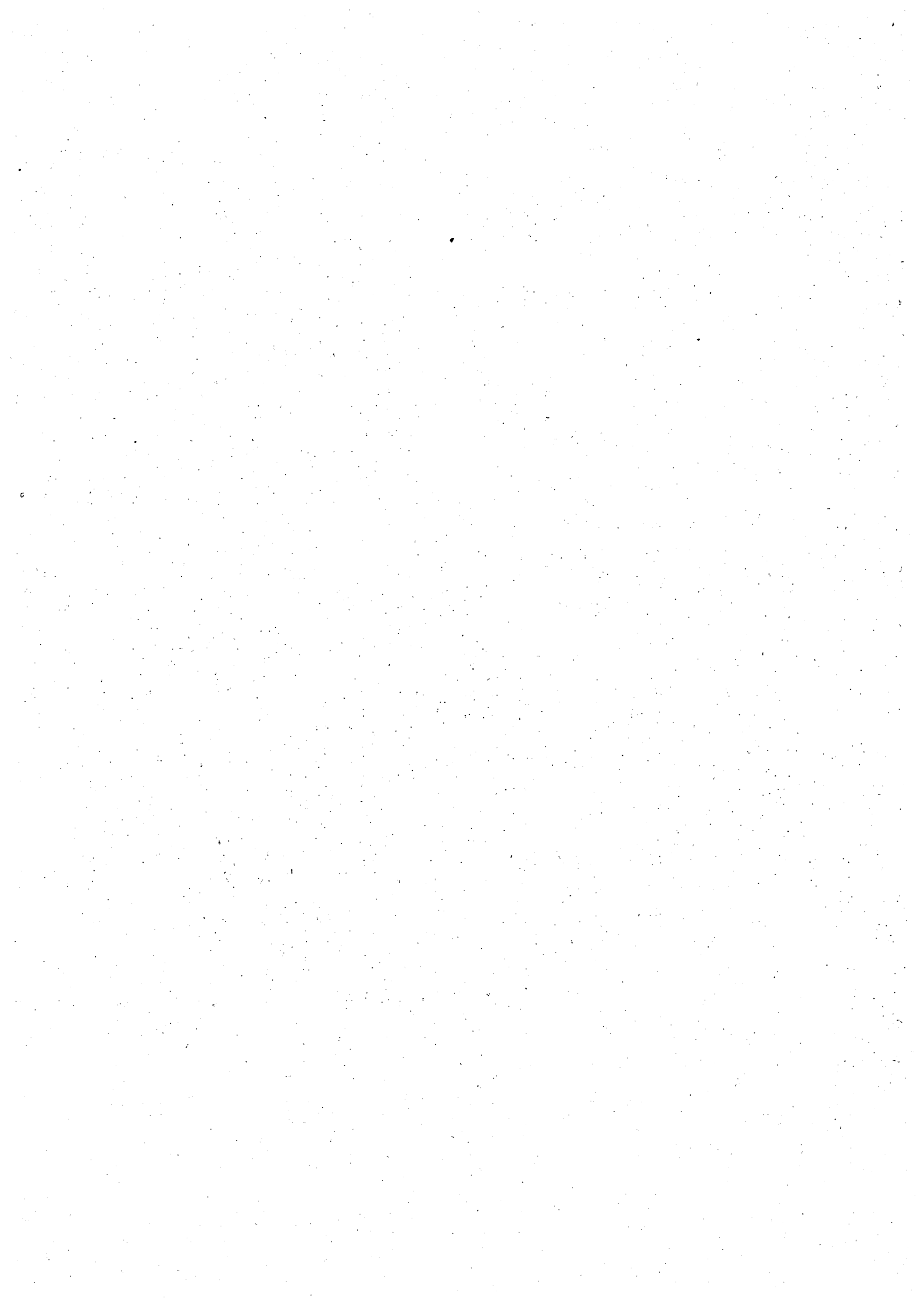
(3) 事業報告書は、財政状態及び経営成績を正しく示していると認めます。

(4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

(5) 理事長及び理事の業務執行に関しては、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実はありません。また、理事長及び理事と法人との間には利益相反取引は認められません。

(6) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上



独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

地方独立行政法人広島市立病院機構

理事長 影 本 正 之 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

香野 剛



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

中原 晃生



<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第35条の規定に基づき、地方独立行政法人広島市立病院機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第3期事業年度の損失の処理に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人広島市立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人広島市立病院機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第3期事業年度の損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

(1) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。

(2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人広島市立病院機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第3期事業年度の事業報告書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が地方独立行政法人広島市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上